

財務レポート 2014

平成25事業年度



国立大学法人

Akita University

秋田大学

目次

学長あいさつ	1
平成25年度の主な取組	2
貸借対照表	4
損益計算書	5
貸借対照表の推移	6
損益計算書の推移	8
国民・企業のみなさまへ	10
在学生・受験生のみなさまへ	11
附属病院をご利用のみなさまへ	12
運営資金情報	13
財務指標分析	14
秋田大学への寄附について	20

財務レポート作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における平成25事業年度財務諸表は、平成26年9月25日付けで文部科学大臣から承認を受けまして官報及びホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報
http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本レポートを作成いたしました。

本レポートが本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

国立大学法人秋田大学 財務課

※本レポートは端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

学長あいさつ

2014年4月。秋田大学はこの春、国際資源学部を新たに創設し、再編した理工学部と教育文化学部を医学部を加えて、4学部体制として新たにスタートしました。

鉱山専門学校をルーツとし、工学資源学部が築いてきた探究心は、理工学部と国際資源学部の新生と在校生が、その知と志を引き継ぎ育んでいくことになります。少子高齢化の先端を行く秋田ですが、ここに育つ子供たちは「学力日本一」と評価され、まさに秋田の夢をつなぐ資源となっています。教育文化学部の存在、そして夢も、この資源と共にあります。この度の再編で新たにできた地域文化学科とともに、地域や世界に貢献する人材養成の実績を積み上げてまいります。そして医学部。1970年、わが国における戦後初めての医学部として、当時、立ち遅れた秋田の医療を憂いた県民が一丸となって、国を動かし、開設に結びつけたものです。すなわち、医学部は、この地に暮らす人々の命を守る「希望」が源です。このような特色ある各学部で、研鑽を重ね、世界と地域を見据えたリーダーを目指します。

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げています。

地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な学生を受け入れています。「横手分校」「北秋田分校」「男鹿なまはげ分校」を拠点にした、地域との連携もますます強化していきます。県内外との大学の連携も、さらに深めていきます。

地域・世界を視野に入れた独創的な挑戦。

秋田大学の「使命」には、ここに集う人の数だけ、夢の広がり可能性を秘めています。



国立大学法人 秋田大学

学 長 澤 田 賢 一

平成25年度の主な取組

◆国際資源学部創設及び学部再編に向けて

秋田大学は資源分野において100年の歴史を有しており、専門技術、国内外の人脈の蓄積を礎とした「資源探査・開発から環境リサイクルまで」を国内で唯一体系的に一貫して学べる基盤があります。これまでに培ってきた資源学教育に加えて、新たな国益を生み出すための機能を強化すべく、日本における資源学教育の国際拠点となる“ナショナルセンター機能”を有した「国際資源学部」の創設準備を進めておりました。

国際資源学部では世界の第一線で活躍する研究者や技術者を集結し、国内外の主要大学や企業、諸機関等との連携体制を構築します。また、全学生が国内外の資源の現場で実習・演習を行うことを重視したカリキュラムを構成し、国際資源分野において求められる実践的かつ学生が互いに学び合う「人文社会系・技術系パッケージ型教育」を展開します。

これらにより、「日本や世界の資源政策を担い折衝・交渉ができる人材」「世界をフィールドとして実践力を発揮できる技術人材」といった文理双方のグローバル資源人材の養成を実現します。

なお、平成26年4月、国際資源学部の新設及び従来の教育文化学部・医学部・工学資源学部の再編により、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の4学部として生まれ変わりました。



◆「男鹿なまはげ分校」を開設

秋田大学は平成25年9月、男鹿市に「男鹿なまはげ分校」を開設しました。秋田大学の分校設置は「横手分校」「北秋田分校」に続いて3校目となります。

男鹿市をはじめとする県央地域へ大学の教育研究資源を発信する拠点として、両者の連携による互惠関係をさらに発展させるとともに、引き続き教育力の底上げ、防災・減災の調査研究、食文化の伝承活動にも取り組む予定です。また新たに首都圏の大学からの教育実習生を受け入れることや勉強合宿を行うことを検討していきます。



吉村前学長(左)と渡部男鹿市長(開設時の様子)

◆資源分野における国際協力機構(JICA)との戦略的連携合意書の締結

秋田大学は平成25年11月、資源分野における連携を強化するため国際協力機構(以下、JICA)と連携合意書を締結しました。

秋田大学は資源分野で我が国有数の伝統を誇る大学であり、国際社会に通用するグローバルな人材の育成を強化しています。一方JICAも開発途上国の資源分野における人材育成の支援を強化しており、両者が連携する意義は非常に大きいものと言えます。

世界各地にネットワークを持つJICAとの連携により、秋田大学が得意とする資源分野における教育・研究のさらなる発展が期待されます。



吉村前学長(左)と田中JICA理事長(右)の締結式の様子

◆秋田県、能代市と宇宙関連分野における連携協力覚書の締結

秋田大学と秋田県、能代市は平成25年12月、宇宙関連分野における連携協力に関する覚書を締結しました。

秋田県において今後より発展した宇宙関連活動を展開することを目的としています。覚書に基づき県内での宇宙関連活動をサポートする「あきた宇宙コンソーシアム」を設立し、宇宙イベントや県内企業との観測ロケット共同実験などを行い、地域産業の活性化も目指します。

◆世界に広がる学術ネットワーク

秋田大学は、世界に開かれた大学として国際交流の拡大を図っています。そのために、学生及び教職員の海外留学・派遣の促進と、多くの外国人留学生を受け入れるための環境整備に努めています。

平成25年度は、新たにインド、マレーシア、モンゴル、モザンビーク、オーストラリア、カナダ、チリ、スウェーデンの大学と大学間協定を結びました。大学間協定は27カ国・地域51大学、部局間協定は8カ国・地域15学部等となりました。

今後も、協定校との学術交流、学生交流を推進し、積極的な国際交流を進めていきます。



吉村前学長(左)とルレオ工科大学 ジョハン・ステルツ学長(右)の調印式の様子

貸借対照表

- ◆ 貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。
 本学が平成26年3月31日(平成25年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

【単位:百万円】

資産の部		負債の部	
土地	15,671	資産見返負債	10,418
建物等	24,238	借入金	20,052
工具器具備品等	7,057	運営費交付金債務	991
図書・美術品等	1,822	寄附金債務	2,038
建設仮勘定	4,960	未払金等	6,524
その他の固定資産	456	リース債務	871
現金・預金	9,377	その他	1,003
未収入金等	3,402	負債合計	41,901
その他の流動資産	472		
		純資産の部	
		資本金	20,413
		資本剰余金	3,631
		前中期目標期間繰越積立金	1,821
		目的積立金	19
		当期総損失	△ 329
		純資産合計	25,556
資産合計	67,458	負債・純資産合計	67,458

有形固定資産を建設する際に発生した金額を完成時まで一時的に計上したものの

特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

有価証券・医薬品及び診療材料等

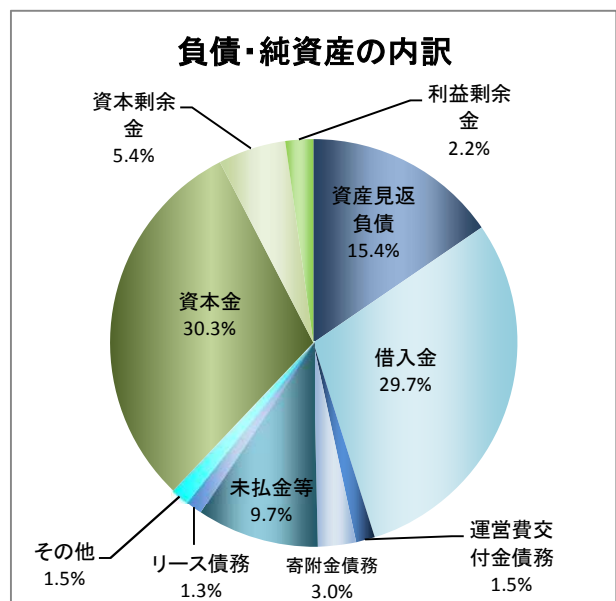
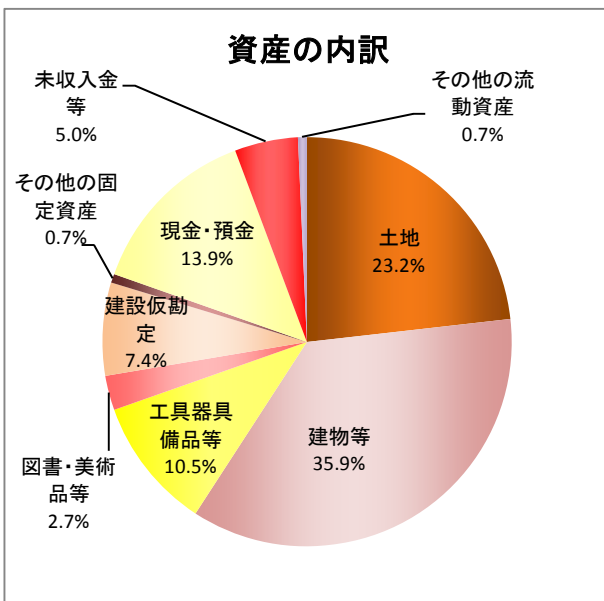
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

・・・ 引当金、前受金など

・・・ 国からの出資額

→ 運営のための財産的基礎として拠出された元本

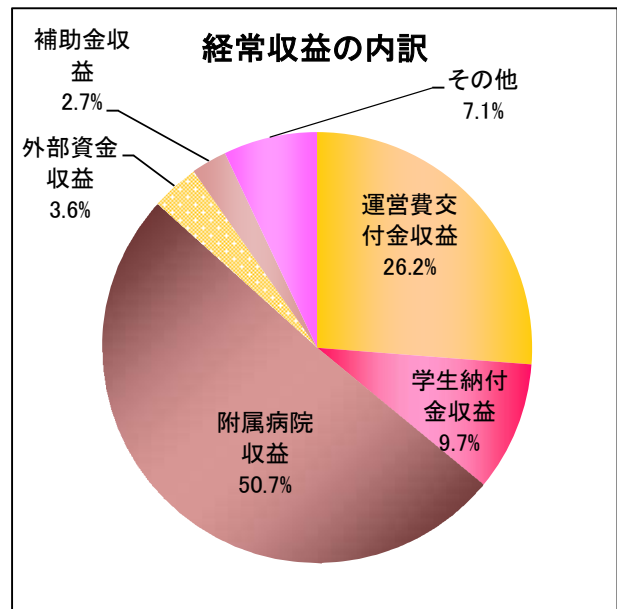
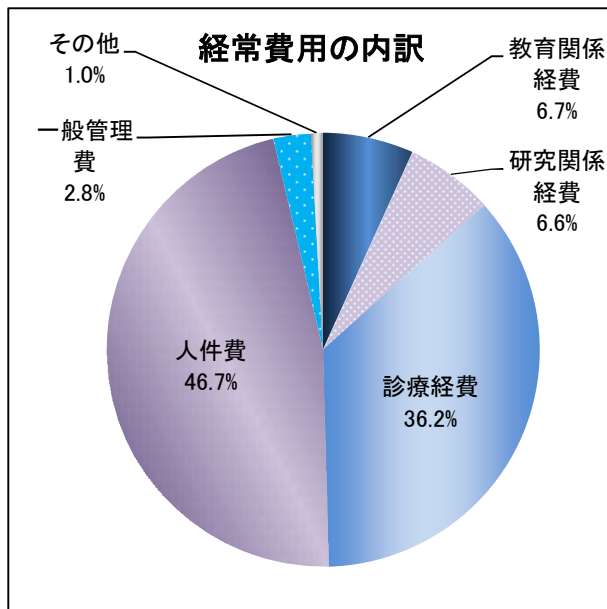
→ 利益剰余金
→ 運営によって生み出された成果としての利益



損益計算書

◆ 損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

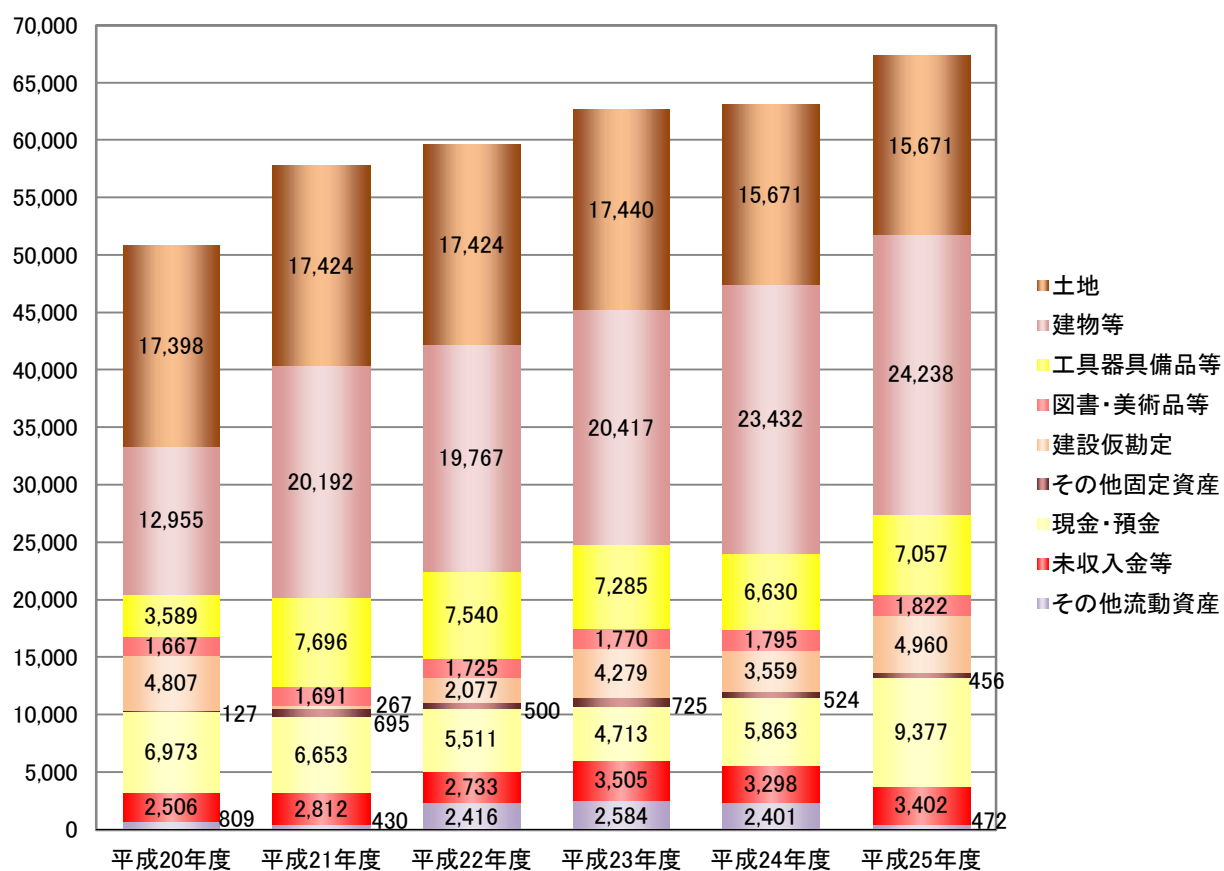
経常費用		【単位:百万円】 経常収益	
教育経費・教育研究支援経費	教育関係経費 2,164	運営費交付金収益 8,329	授業料収益 入学金収益 検定料収益
	研究関係経費 2,116	学生納付金収益 3,088	
研究経費・受託研究費等・受託事業費	診療経費 11,621	附属病院収益 16,085	
	人件費 14,969	外部資金収益 1,146	受託研究等収益 受託事業等収益 寄附金収益
	一般管理費 897	補助金等収益 849	
	その他 292	その他 2,233	
	経常費用 計 32,061	経常収益 計 31,733	
	臨時損失 69	臨時利益 68	
	当期総損失 △ 329	目的積立金等取崩額 0	
	合計 31,801	合計 31,801	



貸借対照表の推移①

資産の推移

[単位:百万円]



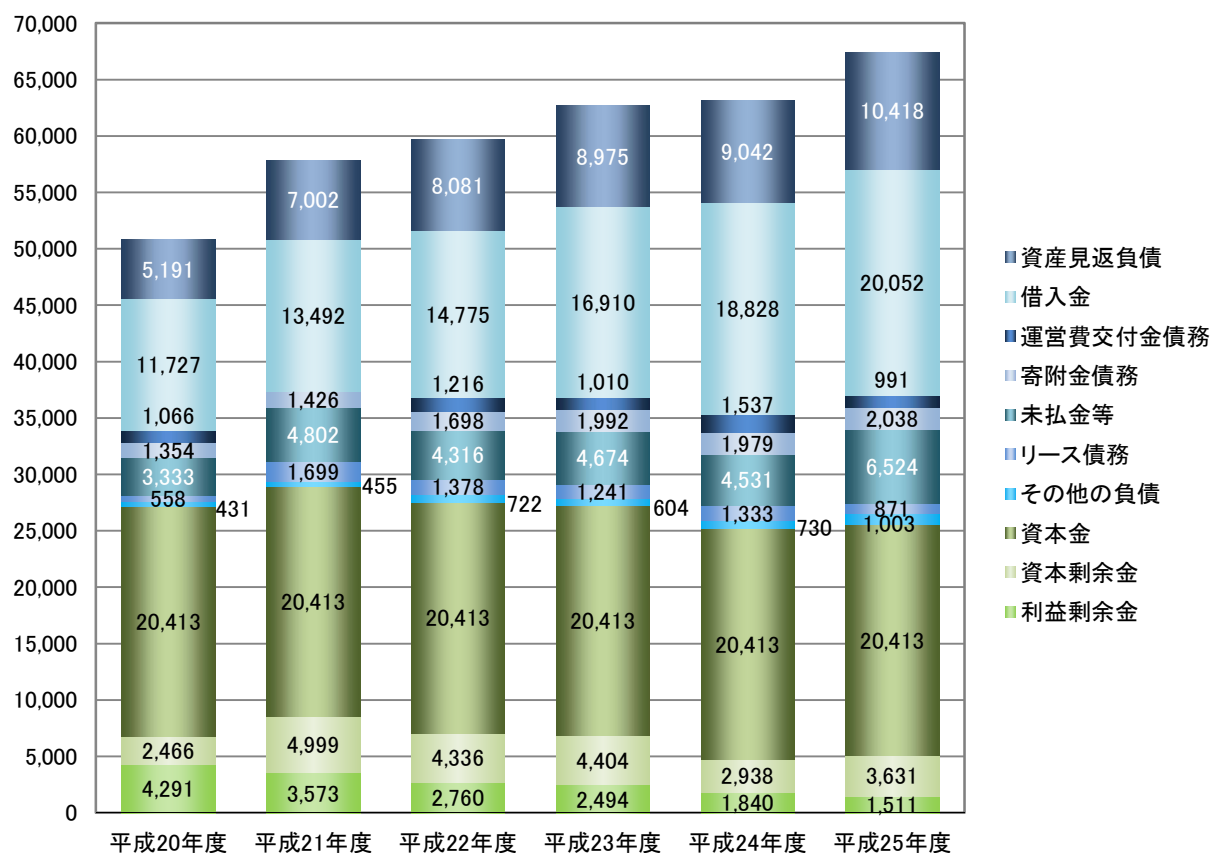
資産の増減要因

勘定科目等	平成24年度	平成25年度	増減	主な増減要因
土地	15,671	15,671	0	-
建物等	23,432	24,238	805	附属病院ヘリポート・ 立体駐車場新営による増加
工具器具備品等	6,630	7,057	427	医療機器の取得による増加
図書・美術品等	1,795	1,822	27	図書の取得による増加
建設仮勘定	3,559	4,960	1,400	外来棟・中央診療棟改修による 増加
その他固定資産	524	456	△ 68	長期性預金の減少
現金・預金	5,863	9,377	3,514	未払金の増による増加 資金運用による定期預金の増加
未収入金等	3,298	3,402	104	-
その他流動資産	2,401	472	△ 1,928	有価証券の減少
合計	63,177	67,458	4,281	

貸借対照表の推移②

負債・純資産の推移

[単位:百万円]



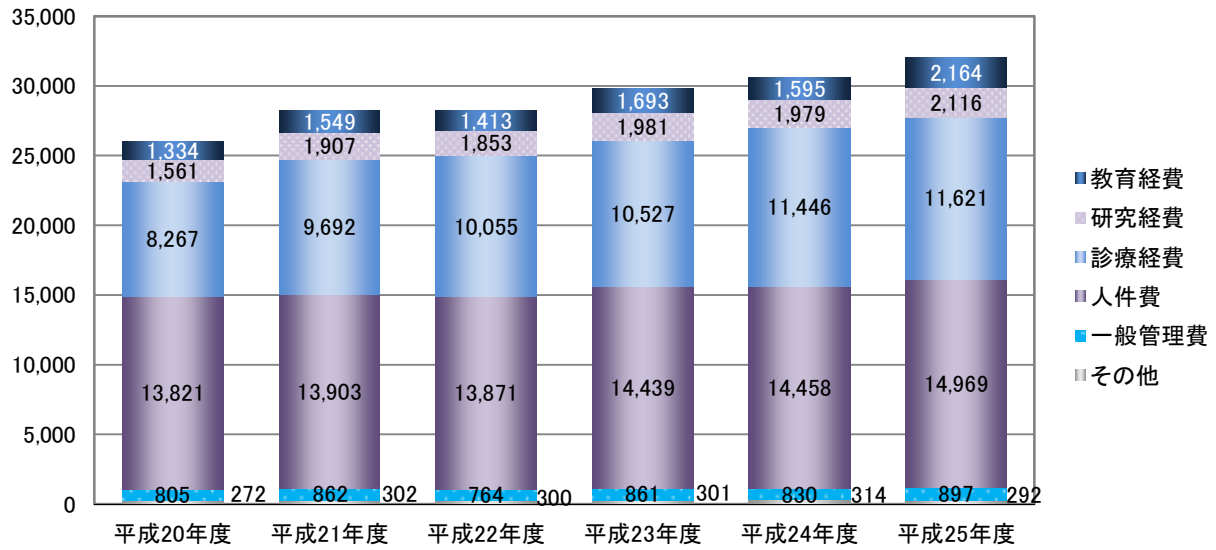
負債・純資産の増減要因

勘定科目等		平成24年度	平成25年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	9,042	10,418	1,375	固定資産の取得による増加
	借入金	18,828	20,052	1,223	病院再開発に係る借入の増加
	運営費交付金債務	1,537	991	△ 546	復興関連事業(平成24年度補正予算(第1号))終了に伴う減少
	寄附金債務	1,979	2,038	59	-
	未払金等	4,531	6,524	1,993	年度末に完成の建物等及び納品の機器の増加
	リース債務	1,333	871	△ 461	新規リース物品の減少
	その他	730	1,003	273	退職給付引当金の増加
負債 合計		37,983	41,901	3,917	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	-
	資本剰余金	2,938	3,631	693	施設費による固定資産取得による増加
	利益剰余金	1,840	1,511	△ 329	当期総損失の発生
純資産 合計		25,192	25,556	364	
負債・純資産 合計		63,176	67,458	4,281	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

[単位:百万円]

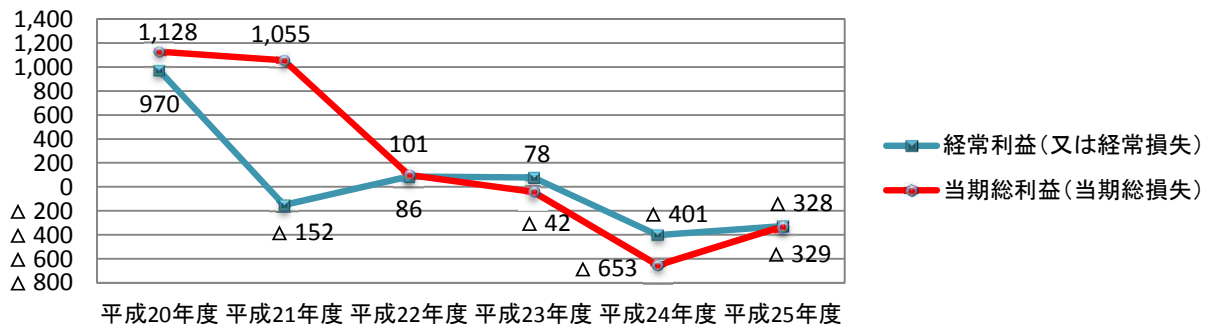


費用の増減要因

費用区分	平成24年度	平成25年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,595	2,164	568	国立大学改革強化推進補助金(国際資源学部創設準備・運営等)に係る経費の増加
研究経費	1,979	2,116	136	施設の改修に伴う修繕費の増加
診療経費	11,446	11,621	174	・検査・治療等患者数の増による材料費の増加 ・附属病院における減価償却費の増加
人件費	14,458	14,969	511	・常勤職員の退職給付費用の増加 ・退職給付引当金算出方法の変更に伴う繰入額の増加
一般管理費	830	897	67	施設の改修に伴う修繕費の増加
その他	314	292	△ 22	リース利息の減少
経常費用 合計	30,624	32,061	1,436	
臨時損失	276	69	△ 207	減損損失の減少
当期総損失	△ 653	△ 329	324	
合計	30,247	31,801	1,554	

利益(損失)の推移

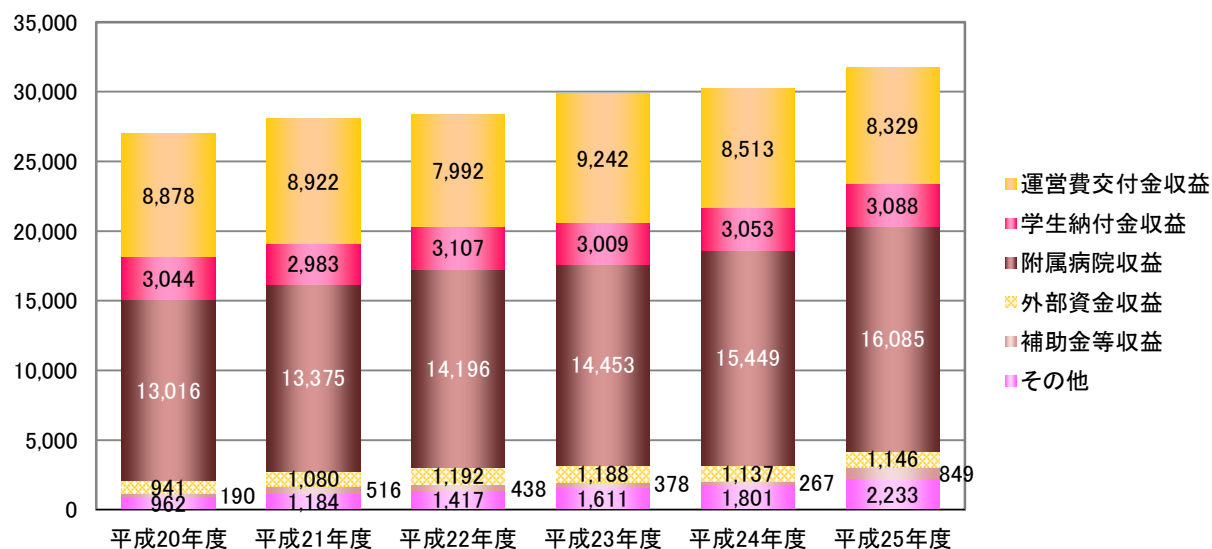
[単位:百万円]



損益計算書の推移②

経常収益の推移

[単位:百万円]



収益の増減要因

収益区分	平成24年度	平成25年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	8,513	8,329	△ 184	標準運営費交付金の受入減による減少
学生納付金収益	3,053	3,088	35	授業料収益の増加
附属病院収益	15,449	16,085	635	病棟改修工事完了に伴う入院患者数増による増加
外部資金収益	1,137	1,146	9	-
補助金等収益	267	849	582	国立大学改革強化推進補助金(国際資源学部創設準備・運営等)による増加
その他	1,801	2,233	431	間接経費収入の増加
経常収益 合計	30,222	31,733	1,510	
臨時利益	24	68	43	-
合計	30,247	31,801	1,554	

利益(損失)の発生原因

平成25事業年度における当期総損失は329百万円となっております。
この金額は平成24事業年度と比較しますと324百万円ほど改善されておりますが、依然として高い数値となっております。

当期総損失の主な発生要因としては、

- ① 附属病院再開発に係る借入金により取得した固定資産や仮設外来棟(リース資産)に係る減価償却費の増加
- ② 退職給付引当金の計算方法の変更に伴う退職給付引当金繰入額の増加などが挙げられます。

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成25年度における本学の業務実施コスト114億円となっています。日本人口(約1億2,729万人)に基づき国民1人あたりに換算した負担は90円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 **90円**

=業務実施コスト(114億円)/人口(1億2,729万人)
(人口:平成25年10月1日現在推計人口 総務省統計局)
【参考 : 平成24事業年度 … 103円】
対前年度比 △13円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものをいいます。

国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成25年度において本学に交付された運営費交付金は9,069百万円となっています。

平成25事業年度の運営費交付金 **9,069百万円**

【参考 : 平成24事業年度 … 9,716百万円】
対前年度比 △647百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成25年度の施設費は2,160百万円となっております。医学部実習棟・講義棟の改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、外来棟・中央診療棟などの附属病院再開発事業は、施設費に加え大部分を国立大学財務・経営センターからの借入金で事業を実施しています。この借入金は毎年度附属病院収入で返済しています。

平成25事業年度
施設費 **2,160百万円**
国立大学財務・経営センターからの借入金 **2,274百万円**

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

【単位:百万円】

区分	金額
受託研究等	396
国及び地方公共団体	26
その他	370
受託事業等	135
国及び地方公共団体	110
その他	25
合計	532

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成25年度は550百万円となっておりますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は153百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位:百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	397
厚生労働科学研究費補助金	29
先導的産業技術創出事業費補助金	12
先端研究助成基金助成金	111
小計	550
間接経費	153
合計	704

学生納付金

平成25年度の入学者数

	総入学者数	1,192名
学部	教育文化学部	297名
	医学部	227名
	工学資源学部	470名
大学院	教育学研究科	27名
	医学系研究科	46名
	工学資源学研究科	125名

在学生(平成25年度5月1日時点)

総学生数	5,157名
学部	4,560名
修士	388名
博士	209名

学生納付金収入 【単位:千円】

区分	金額
授業料	2,360,685
入学料	353,360
検定料	93,103
合計	2,807,149

学生納付金単価 【単位:円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

平成25年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料	341,051千円
入学金	9,024千円
合計	350,075千円

授業料減免割合

12.99%

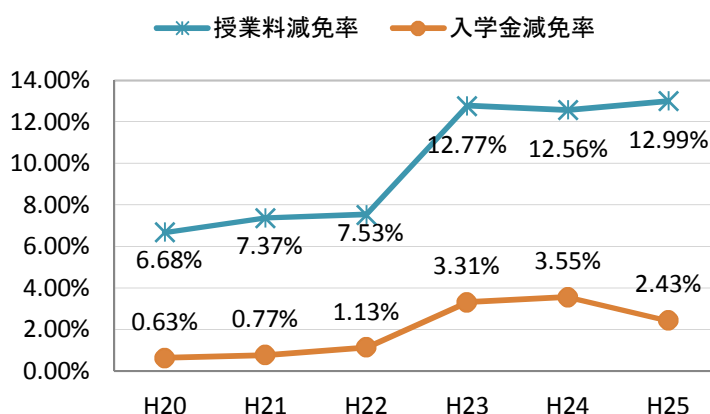
= 授業料減免額(341,051千円) ÷ 授業料収益(2,625,046千円)

入学金減免割合

2.43%

= 入学金減免額(9,024千円) ÷ 入学金収益(370,844千円)

減免率の推移



附属病院をご利用のみなさまへ

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約84%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成25年度は、入院・外来患者数や手術件数の増加などにより、附属病院収入は昨年度よりも増えており、附属病院収益も同様に増加しました。平成24年度末に再開発事業の一部が完了したことが患者数及び手術件数の増加要因と考えられます。

費用に関しては、患者数の増加に伴う医薬品費及び診療材料費の増加や、病棟及び仮設外来棟(リース資産)に係る減価償却費の増加などにより診療経費が増加しています。

以上のように平成25年度決算においては、収益・費用ともに増加し、業務損益としては41百万円の損失が計上されています。

平成25年度の取り組み

・再開発事業について

附属病院は築後30年以上を経過しており、現状では近年の目覚ましい医療の進歩や多様化するニーズに対応することが困難であるため、21世紀の大学病院にふさわしい高度かつ専門的な診療機能と教育研究機能の一層の充実を目指して、平成18年度より再開発を進めております。

平成24年度の第一病棟東側の改修に続き、平成25年7月には外来棟の第1期改修工事が完了し、7～9月に改修済み箇所への移転及び第2期工事のための仮移転を行いました。

平成25年7月からは外来棟第2期の改修工事が着工しています。

・ヘリポートの新設について

附属病院では、文部科学省と秋田県から財政支援を受け、平成26年3月にヘリポートを設置しました。これにより迅速な患者搬送が可能となりました。

附属病院は秋田県内唯一の特定機能病院として高度医療の提供や、基幹災害拠点病院としての役割を担っておりますが、今回のヘリポートの設置により、地域医療の一層の充実、秋田県全体の救急医療体制が強化され、県民の皆様の大きな安心につながるものと思います。

附属病院収入 【単位：千円】

区分	平成24年度	平成25年度	増減率
附属病院収入	15,187,514	16,365,125	7.75%

患者数 【単位：人】

区分	平成24年度	平成25年度	増減率
入院	176,749	187,212	5.92%
外来	255,883	257,418	0.60%
計	432,632	444,630	2.77%

手術件数 【単位：件】

区分	平成24年度	平成25年度	増減率
手術件数	5,368	5,595	4.23%

附属病院セグメント情報 【単位：千円】

区分	平成24年度	平成25年度	増減
教育経費	12,014	7,254	△ 4,759
研究経費	51,367	39,737	△ 11,630
診療経費	11,446,676	11,621,376	174,700
受託研究費	54,244	48,827	△ 5,417
受託事業費	9,083	74,903	65,820
人件費	6,473,447	6,860,940	387,493
一般管理費	86,622	77,857	△ 8,764
財務費用	307,875	289,121	△ 18,753
費用合計	18,441,331	19,020,019	578,688
運営費交付金収益	2,024,291	1,911,416	△ 112,875
附属病院収益	15,449,585	16,085,432	635,847
受託研究等収益	66,429	53,008	△ 13,420
受託事業等収益	9,218	74,903	65,684
補助金等収益	98,218	77,372	△ 20,846
寄附金収益	32,481	31,964	△ 517
施設費収益	32,819	11,696	△ 21,122
雑益	51,199	21,455	△ 29,744
その他	650,378	711,156	60,777
収益合計	18,414,622	18,978,406	563,783
業務損益	△ 26,708	△ 41,613	△ 14,904

診療経費比率

72.25%

= 診療経費(11,621,376千円) ÷ 附属病院収益(16,085,432千円)

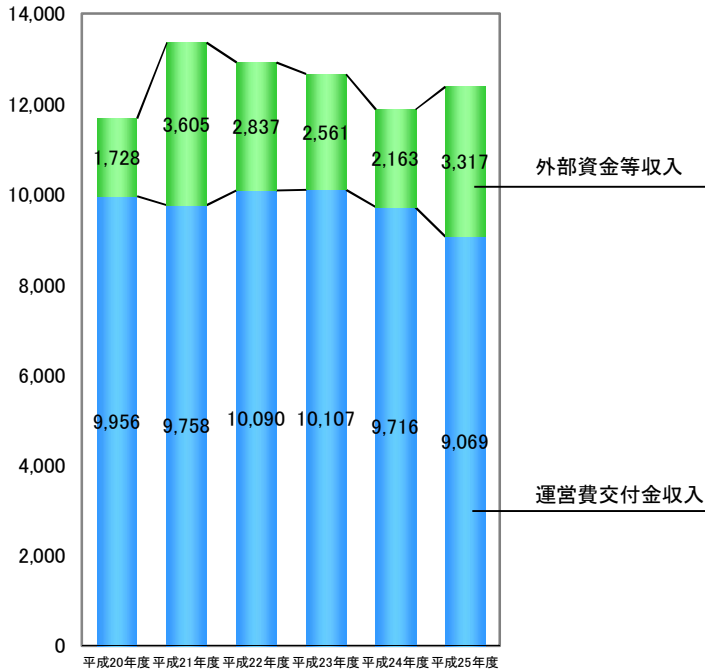
【参考：昨年度・・・74.09%】



ヘリポート及び立体駐車場

運営資金情報

運営費交付金及び外部資金の経年推移 【単位：百万円】

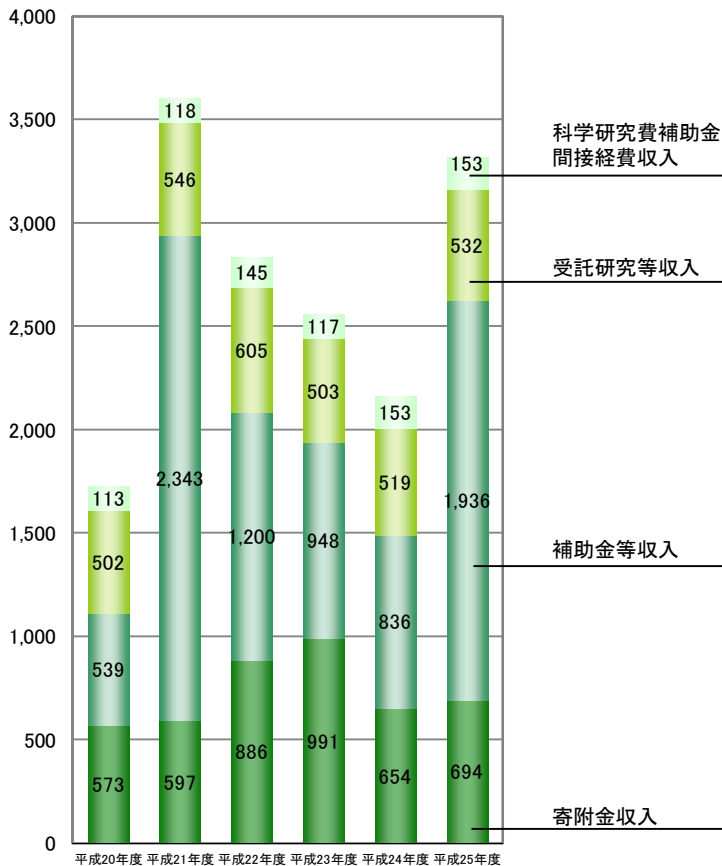


運営費交付金収入

平成16年度から『効率化係数』、平成22年度は『臨時的減額』、平成23年度からは『大学改革促進係数』が措置され、運営費交付金が減額されています。(平成23年度は、東日本大震災関係の補正予算措置のため増加しています。)

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

外部資金等収入の内訳 【単位：百万円】



外部資金収入

平成25年度は、国立大学改革強化推進補助金(国際資源学部創設準備・運営等)による補助金収入の大幅な増加がありました。また、寄附金収入・受託研究等収入・科研費間接経費収入についても増加しており、外部資金等収入全体としては対前年度比1,153百万円増加しています。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

平成25年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	84,290千円	1,203件
少額資産	38,003千円	185件

財務指標分析

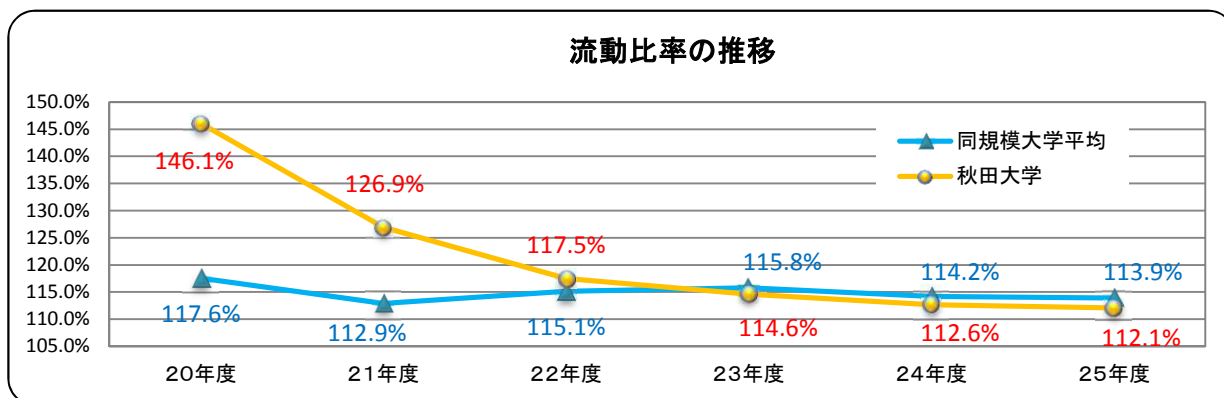
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



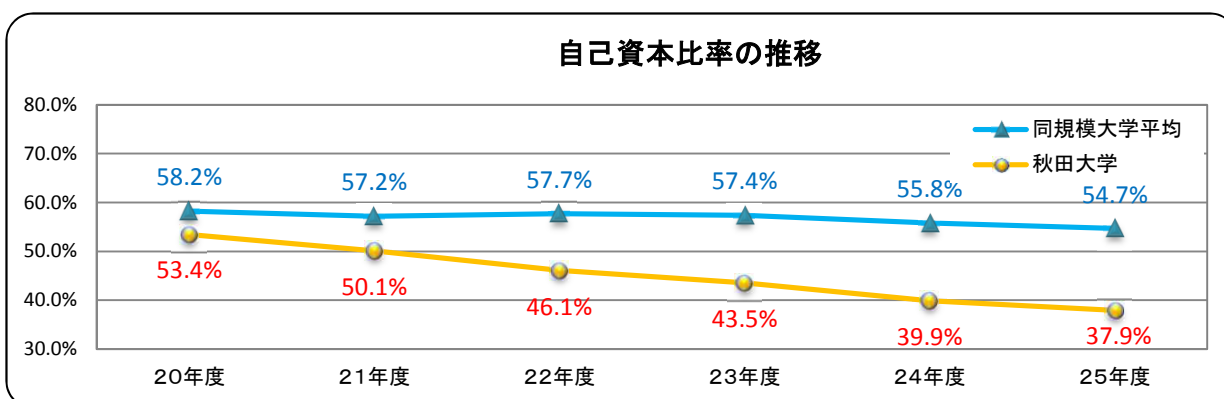
【単位:千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
流動資産	11,562,633	13,252,525	1,689,891	年度末時点での未払金の増加、それに伴う現金及び預金の増加などにより流動資産及び流動負債ともに増加していますが、長期借入金金の増加等もあり流動比率はわずかに低下しております。
流動負債	10,264,213	11,826,380	1,562,166	
流動比率	112.6%	112.1%	△0.6%	

② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債 + 純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。

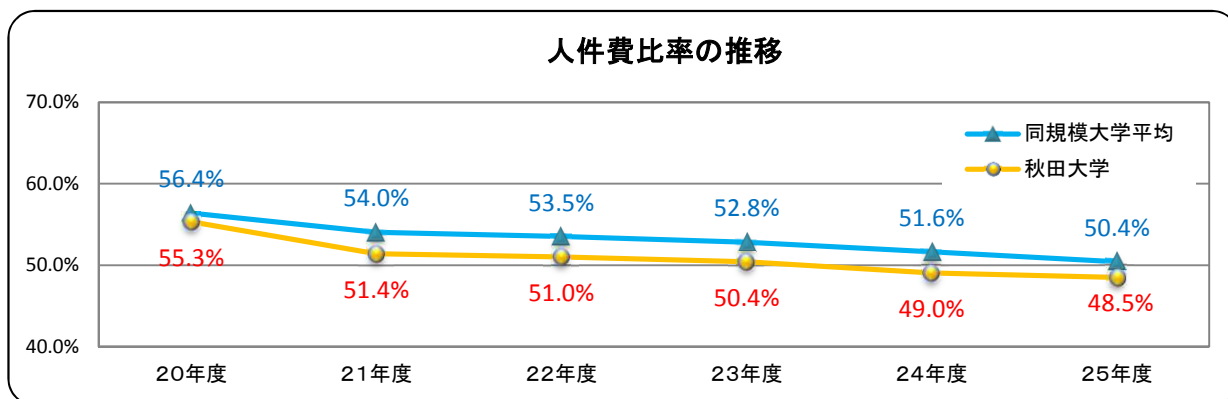


【単位:千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
純資産	25,192,336	25,556,436	364,100	附属病院再開発のための長期借入金や退職給付引当金の増加などにより負債は増加しましたが、純資産は当期総損失の発生により微増だったため、自己資本比率は低下しております。 しかし、附属病院再開発が終了する平成27年度以降は改善が見込まれます。
負債 + 純資産	63,176,149	67,458,057	4,281,908	
自己資本比率	39.9%	37.9%	△2.0%	

財務指標分析

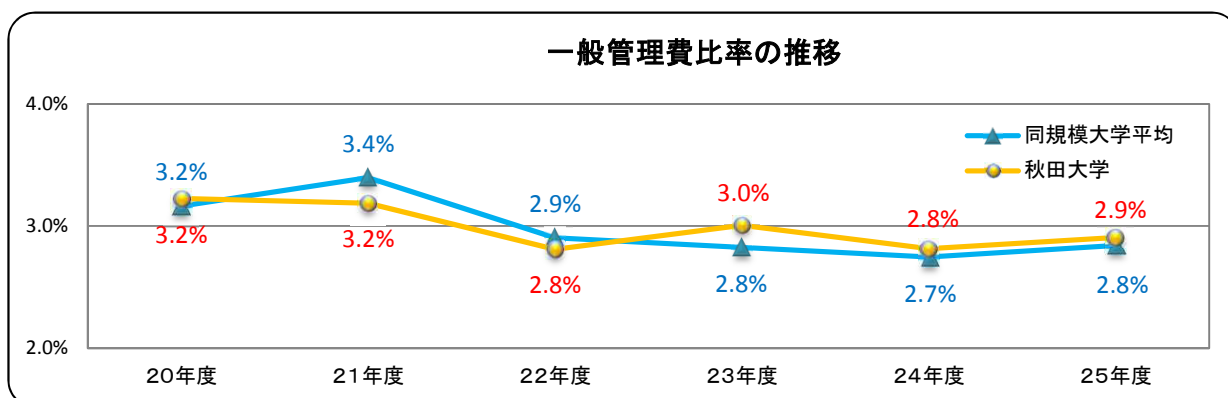
- ③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費
 業務費に対する人件費の比率です。
 この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



【単位:千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
人件費	14,458,665	14,969,782	511,116	非常勤職員の給与や退職給付引当金繰入額の増加により人件費は増加しましたが、業務費も平成24年度に完成した病棟及び仮設外来棟(リース資産)の減価償却費増などにより大幅に増加したため、人件費比率としては低下しております。
業務費	29,479,978	30,871,412	1,391,433	
人件費比率	49.0%	48.5%	△0.6%	

- ④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費
 業務費に対する一般管理費の比率です。
 この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位:千円】

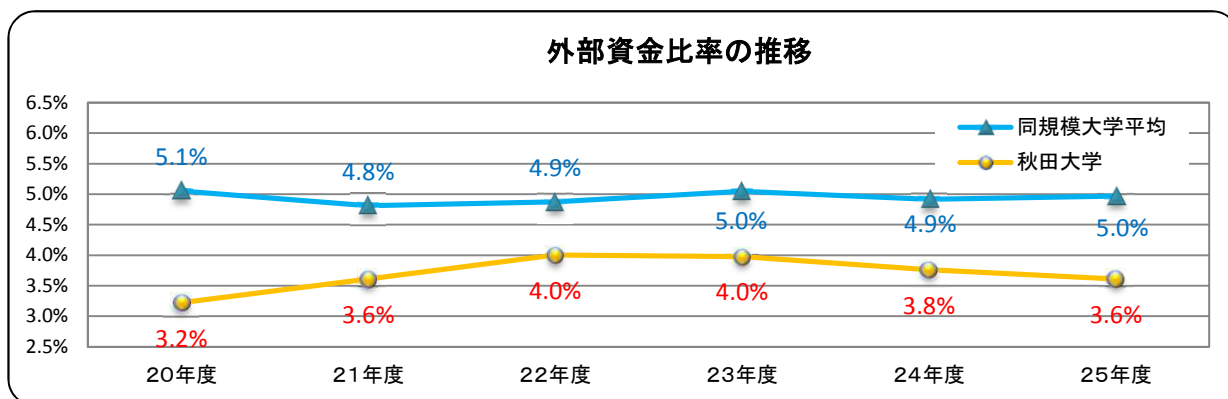
	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
一般管理費	830,084	897,423	67,338	附属病院関連の減価償却費の増加などにより業務費は増加したものの、それを上回る割合で、本部管理棟耐震改修工事による修繕費等の一般管理費が増加したため、一般管理費比率は増加しております。
業務費	29,479,978	30,871,412	1,391,433	
一般管理費比率	2.8%	2.9%	0.1%	

財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど良いとされています。

運営費交付金が年々削減される中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。

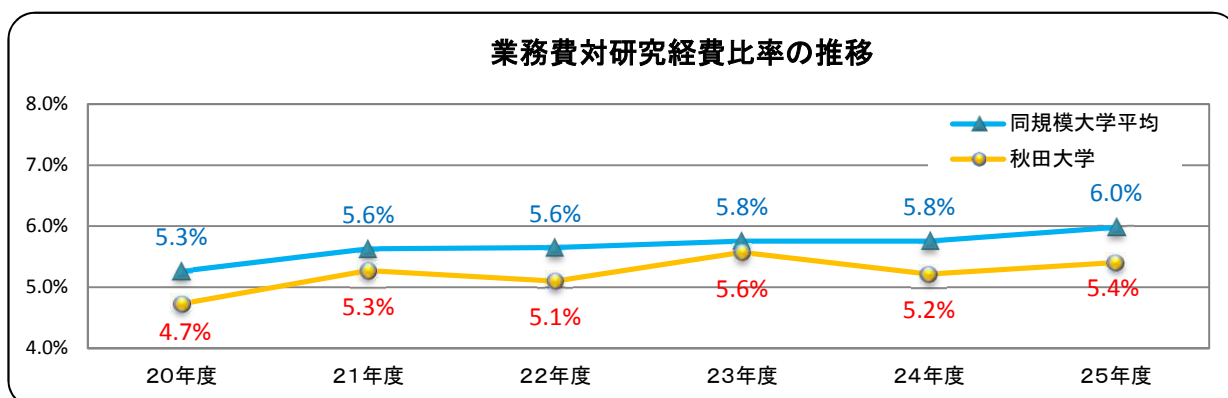


【単位: 千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
受託研究収益	449,662	377,716	△ 71,945	受託事業収益及び寄附金収益の増加により外部資金収益は増加したものの、それを上回る割合で附属病院収益や補助金収益の増加により経常収益が増加したため、外部資金比率としては減少しております。
受託事業収益	63,956	132,886	68,929	
寄附金収益	623,867	635,979	12,111	
合計 (外部資金収益)	1,137,486	1,146,582	9,095	
経常収益	30,222,989	31,733,125	1,510,136	
外部資金比率	3.8%	3.6%	△0.2%	

⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費
 業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。



【単位: 千円】

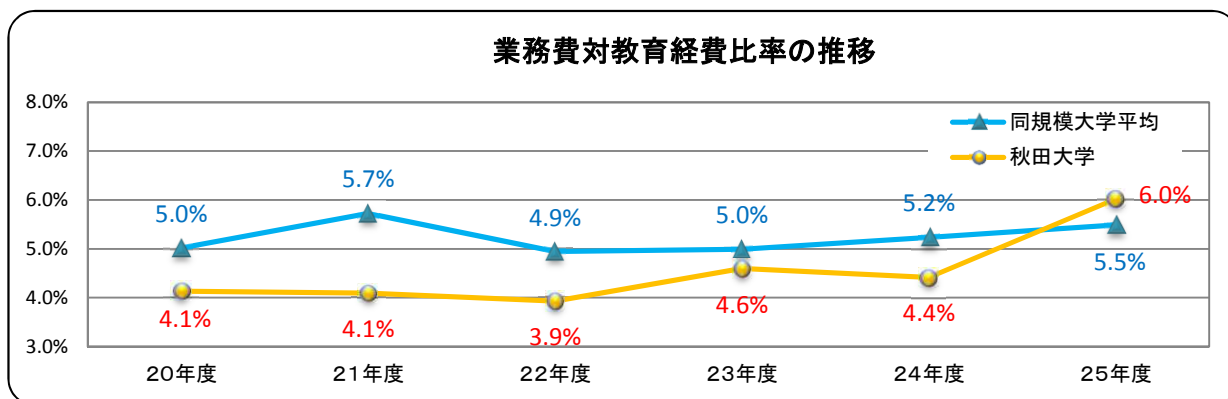
	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
研究経費	1,536,911	1,668,846	131,934	附属病院関連の減価償却費の増加などにより業務費は増加したものの、それを上回る割合で工学資源学部1号館改修に伴う修繕費・移転費等の研究経費が増加したため、比率は増加しております。
業務費	29,479,978	30,871,412	1,391,433	
業務費対 研究経費比率	5.2%	5.4%	0.2%	

財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



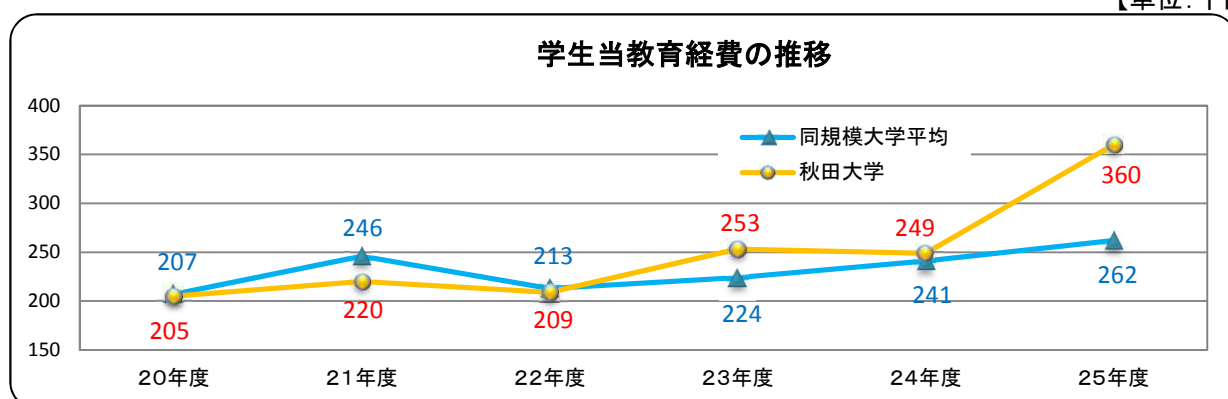
【単位: 千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
教育経費	1,301,283	1,858,622	557,339	附属病院関連の減価償却費の増加などにより業務費は増加したものの、それを上回る割合で、国立大学改革強化推進補助金(国際資源学部創設準備・運営等)に係る事業遂行のための経費が増加したため、比率は増加しております。
業務費	29,479,978	30,871,412	1,391,433	
業務費対教育経費比率	4.4%	6.0%	1.6%	

⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。



【単位: 千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
教育経費	1,301,283	1,858,622	557,339	学生数は減少しましたが、教育経費は国立大学改革強化推進補助金(国際資源学部創設準備・運営等)に係る事業遂行のための費用が増加したため、学生1人当たりの教育経費は増加しています。
学生数	5,208 名	5,157 名	△51名	
学生当教育経費	249	360	111	

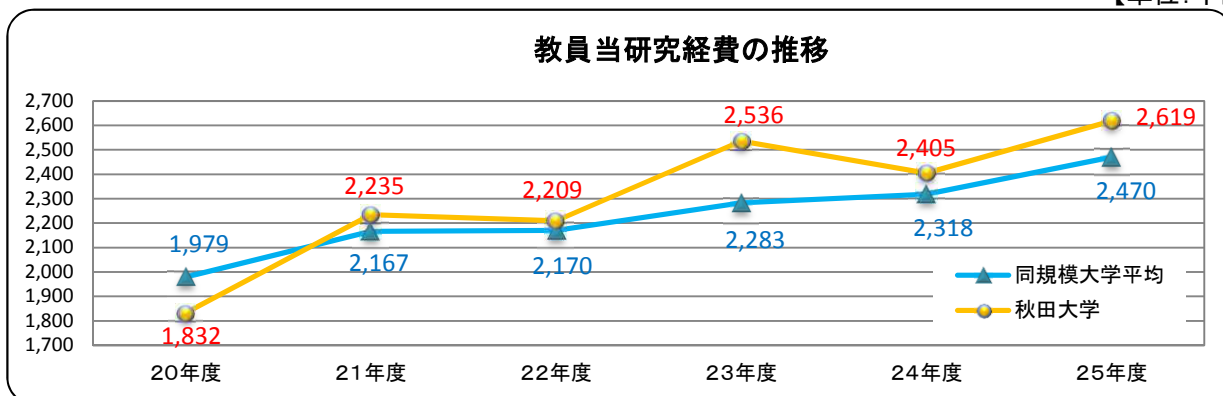
財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。

【単位:千円】

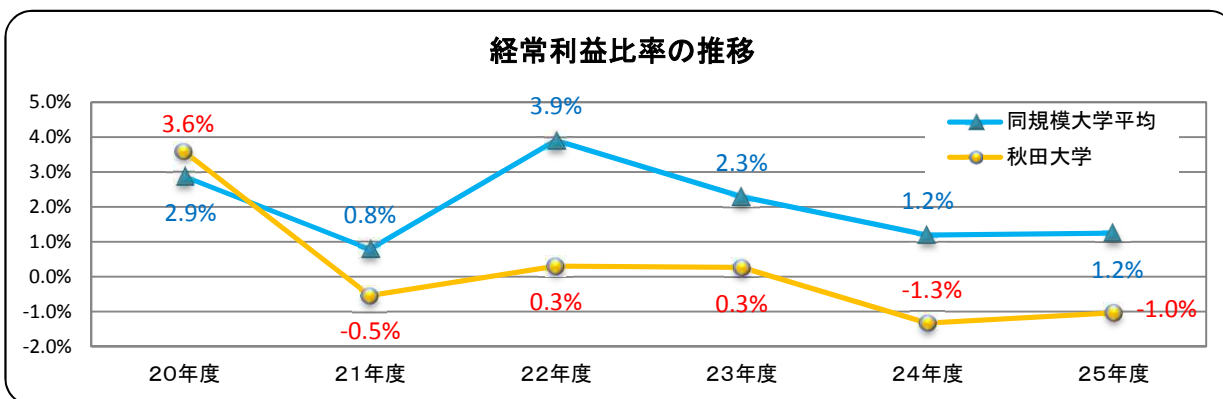


	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
研究経費	1,536,911	1,668,846	131,934	教員数は減少しましたが、研究経費は工学資源学部1号館改修に伴う修繕費・移転費等により増加したため、教員1人当たりの研究経費は増加しています。
教員数	639名	637名	△2名	
教員当研究経費	2,405	2,619	214	

⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。

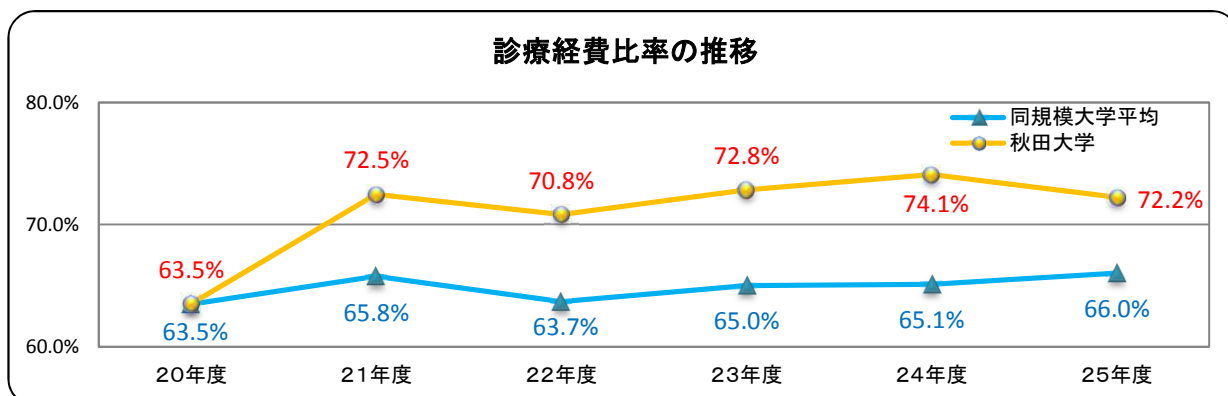


【単位:千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	△ 401,500	△ 328,134	73,366	附属病院収益や補助金収益の増加により経常収益は増加していますが、附属病院関連の減価償却費や退職給付引当金繰入額の増加により平成25年度も経常利益比率はマイナスとなりました。しかし、経常損失が縮小されたため経常利益比率は若干改善しております。
経常収益	30,222,989	31,733,125	1,510,136	
経常利益比率	△ 1.3%	△ 1.0%	0.3%	

財務指標分析

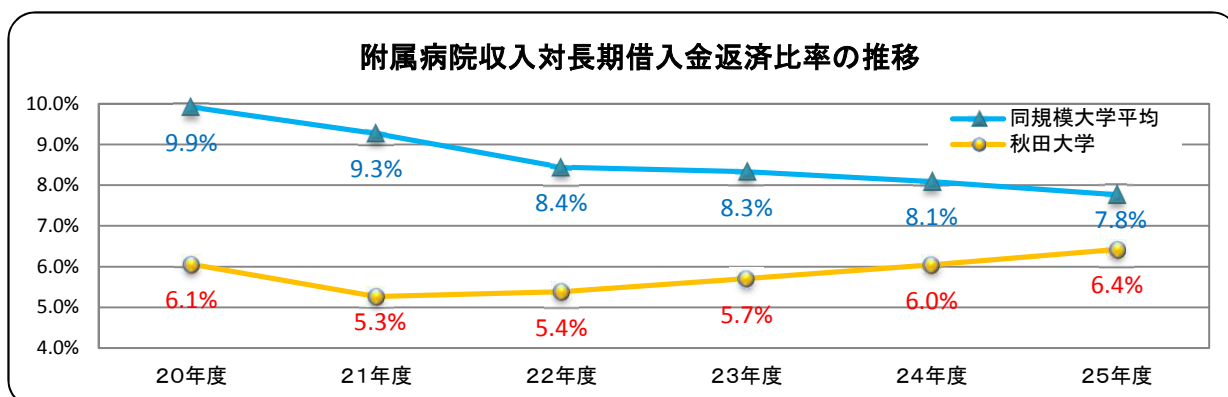
- ⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益
 附属病院収益に対する診療経費の比率です。
 この数値が低いほど収益性が高いことを示します。
 なお、診療経費には人件費は含まれていません。



【単位:千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
診療経費	11,446,676	11,621,376	174,700	診療経費及び附属病院収益ともに増加しましたが、収益の増加分が大きかったため、診療経費比率は改善しました。同規模大学平均との差はまだ大きいですが、附属病院再開発が終了する平成27年度以降は改善が見込まれます。
附属病院収益	15,449,585	16,085,432	635,847	
診療経費比率	74.1%	72.2%	△1.8%	

- ⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入
 附属病院収入における借入金返済の比率です。
 この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



【単位:千円】

	平成24年度	平成25年度	増減	増減分析
借入金返済	917,988	1,050,706	132,718	附属病院収入は増加していますが、附属病院再開発のため借入金も増加しており、返済額も年々増加しています。近年は借入金返済の増加割合が附属病院収入の増加割合よりも高いため、比率は徐々に高くなってきています。
附属病院収入	15,187,514	16,365,125	1,177,611	
附属病院収入対長期借入金返済比率	6.0%	6.4%	0.4%	

秋田大学への寄附について

秋田大学は、「国際的な水準の教育・研究の遂行」・「地域の振興と地球規模の課題解決に寄与」・「国の内外で活躍する有為な人材の育成」の3つを基本理念としています。これを達成するためには、多くの学生・教職員が安心して教育研究に打ち込めるキャンパス環境を整えるとともに、様々な相互交流や学習体験の機会などを継続して提供し続けることが必要となります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっており、このことから大学独自の教育研究の助成基盤を充実させる必要があります。そこで、本学の理念に賛同される皆様からの寄附をお願いいたしております。

寄附には、学術研究に要する経費や教育研究の奨励を主な目的とする一般の「奨学寄附金」と、学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、キャンパス環境整備などを行うことを目的とする「秋田大学みらい創造基金」があります。

いずれの寄附金も多くの皆様のご協力により有効に活用させていただいております。つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

詳しくは、下記URLをご覧ください。



http://www.akita-u.ac.jp/honbu/company/co_contribution.html



秋田大学財務レポート 2014

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072